

令和7年度
補正予算参考資料

【6月補正予算】

総務部財政課

令和7年度 6月補正予算のポイント

(国の総合経済対策、安全・安心な地域社会に向けた取組の推進)

『補正予算の概要』

- (1) 国の総合経済対策として令和6年度に実施した当初定額減税補足給付の支給額に不足が生じる方に対して不足額給付を実施する。
- (2) 省エネルギー化を促進するため、市所有施設の照明設備をLED化するほか、公共施設の適正な管理に必要な整備を実施し、安全・安心で快適なまちづくりを推進する。
- (3) 地域コミュニティ活動の支援、法令改正による生活保護基準、選挙関連経費の改定などに対応するため必要な予算措置を講じる。

●補正予算規模

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の額
一 般 会 計	39,043,500	563,138	39,606,638
特 別 会 計	12,087,700	10,000	12,097,700
企 業 会 計	4,910,000	52,100	4,962,100
合 計	56,041,200	625,238	56,666,438

●一般会計款別補正予算規模

(単位：千円)

歳 出 区 分	補正額	財 源 内 訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
2 款 総 務 費	5,875		546		5,000	329
3 款 民 生 費	212,200	211,100				1,100
4 款 衛 生 費	335,000			301,500		33,500
6 款 農林水産業費	3,300					3,300
10 款 教 育 費	6,763				5,752	1,011
合 計	563,138	211,100	546	301,500	10,752	39,240

●特別会計補正予算規模

(単位：千円)

特 別 会 計 名	補正額	財 源 内 訳				
		国庫	県費	起債	その他	一般財源
国民健康保険（直営診療施設勘定）	10,000					10,000
合 計	10,000	0	0	0	0	10,000

一般会計補正予算の概要

(1) 総合経済対策 210,000 千円

【財源】	国庫	210,000 千円	その他	0 千円
	県費	0 千円	一般財源	0 千円
	起債	0 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 定額減税補足給付事業（不足額給付）	当初定額減税補足給付の支給額に不足が生じる方に対する不足額給付の実施	福祉総務課 (税務課)	210,000

(2) 公共施設等整備 340,797 千円

【財源】	国庫	0 千円	その他	5,752 千円
	県費	0 千円	一般財源	33,545 千円
	起債	301,500 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 照明設備LED化更新事業	市所有施設のLED照明への更新	生活環境課	325,000
2 国民健康保険特別会計繰出金	市所有施設のLED照明への更新（北診分）に係る繰出金	福祉総務課	10,000
3 津名温水プールチラー更新事業	故障に伴うチラーの更新工事	スポーツ推進課	4,752
4 海洋センター体育館空調機器購入事業	海洋センター体育館への空調機器設置	スポーツ推進課	1,045

(3) その他 12,341 千円

【財源】	国庫	1,100 千円	その他	5,000 千円
	県費	546 千円	一般財源	5,695 千円
	起債	0 千円		

(単位：千円)

主 な 事 業 名	事業内容	所管課	金額
1 一般コミュニティ助成事業	町内会のコミュニティ活動への補助	まちづくり政策課	5,000
2 漁業保全緊急対策事業	国の予算措置に伴う増額	農林水産課	3,300
3 生活保護システム改修事業	生活保護基準改定に伴うシステム改修	地域福祉課	2,200
4 外国人児童生徒支援事業	外国籍児童生徒の学校生活支援のための人員確保	学校教育課	966
5 参議院議員選挙事業	投票立会人等に係る報酬の改定	選挙管理委員会 事務局	546
6 市議会議員選挙事業	投票立会人等に係る報酬の改定	選挙管理委員会 事務局	329

主要事業一覽表

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

項 目	内 容	所管課
定額減税補足給付事業	(事業内容)	福祉総務課
(不足額給付)	① 当初定額減税補足給付の算定に際し、令和5年所得等を 基にした推計額を用いて算定したことなどにより、令和6 年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本 来給付すべき所要額と、当初定額減税補足給付額との間で 差額が生じた方に対して、その差額を支給する。	(税務課)
	② 事業専従者又は所得額48万円を超えるなど税制度上「扶 養親族」対象外で、定額減税対象外かつ低所得世帯向け給 付に該当しなかった方より申請を受けることで、原則4万 円を支給する。	
	【スケジュール】	
	課税情報を基に、対象世帯へ確認書を発送 (7月下旬)	
	対象者が確認書を返送後、随時給付 (8月以降)	
	(予算額の内訳)	
	3節 職員手当等 3,600千円	
	10節 需用費 1,700千円	
	11節 役務費 4,700千円	
	18節 負担金補助及び交付金 200,000千円	
	(18節の内訳) ① 3万円×4,000人=120,000千円	
	② 4万円×2,000人= 80,000千円	
生活保護システム改修事業	(事業内容)	地域福祉課
	国の制度改正に基づき、生活保護システムの様式変更等、所 要のシステム改修を行う。	
	(予算額の内訳)	
	12節 委託料 2,200千円	
国民健康保険特別会計	(事業内容)	福祉総務課
(直営診療施設勘定) 繰出金	照明設備LED化更新事業のため、所要額を繰り出す。	
	(予算額の内訳)	
	27節 繰出金 10,000千円	
照明設備LED化更新事業	(事業内容)	生活環境課
	令和9年末までに一般照明用の蛍光灯の製造と輸出入の 禁止が決定していることに加え、地球温暖化対策の一環とし て、二酸化炭素排出量及び消費電力(電気料金)の削減を図 るため、市所有施設の照明設備をLED照明に更新する。	
	【対象施設】 42施設	
	防災・あんしんセンター、社会教育施設、観光施設	
	各小中学校、保育所、学童保育等	
	(予算額の内訳)	
	12節 委託料 325,000千円	

(単位：千円)

[illegible]

項 目	内 容	所管課
漁場保全緊急対策事業	(事業内容)	農林水産課
	漁村の多面的な機能の向上を図るため、干潟等の機能保全や機能回復に必要な費用の一部を支援する。	
	【事業内容】	
	干潟等の保全（海底耕うん等） 2活動組織	
	【補助率】 国70%、県15%、市15%	
	(予算額の内訳)	
	18節 負担金補助及び交付金 3,300千円	
外国人児童生徒支援事業	(事業内容)	学校教育課
	来日して間もない児童生徒に対して、生活適応や学習支援、心の安定を図ることにより、学校生活への早期適応を促進することを目的として人員を配置する。	
	【配置予定校】 ※ 各校1名ずつ配置	
	・ 志筑小学校（在留期間の要件を超えているため県制度の対象外）	
	・ 浦小学校（県制度の対象であるが、不採択の場合を想定して計上）	
	・ 津名中学校（県制度の適用が終了するが、引き続き支援が必要）	
	【1校当たり所要額】	
	報償費 @2,850円×4時間×25回=285,000円	
	旅費 @37円×40km×25回=37,000円	
	【期間】	
	最長2年（県制度を含む。）	
	(予算額の内訳)	
	7節 報償費 966千円	
津名温水プールチラー更新事業	(事業内容)	スポーツ推進課
【既決予算対応済】	令和7年2月下旬に津名温水プールのチラー（シャワー系統）が故障したため、更新工事を実施する。	
	(予算額の内訳)	
	14節 工事請負費 4,752千円	
海洋センター体育館空調機器購入事業	(事業内容)	スポーツ推進課
	熱中症対策として、B&G海洋センターの体育館に空調機器を設置する。	
【既決予算対応済】		
	(予算額の内訳)	
	17節 備品購入費 1,045千円	
【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】		
照明設備LED化更新事業	(事業内容)	福祉総務課
	令和9年末までに一般照明用の蛍光灯の製造と輸出入の禁止が決定していることに加え、地球温暖化対策の一環として、二酸化炭素排出量及び消費電力（電気料金）の削減を図るため、北淡診療所の照明設備をLED照明に更新する。	
	(予算額の内訳)	
	12節 委託料 10,000千円	

(単位：千円)

[illegible]

項 目	内 容	所管課
【下水道事業会計】		
照明設備ＬＥＤ化更新事業	(事業内容)	下水道課
	令和９年末までに一般照明用の蛍光ランプの製造と輸出入の	
	禁止が決定していることに加え、地球温暖化対策の一環とし	
	て、二酸化炭素排出量及び消費電力（電気料金）の削減を図	
	るため、浄化センター等の照明設備をＬＥＤ照明に更新する。	
	【対象施設】６施設	
	津名浄化センター、北淡浄化センター、一宮浄化センター、	
	淡路・東浦浄化センター、中継ポンプ場 ２施設	
	(予算額の内訳)	
	委託料 52,100千円	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	補正額	財 源 内 訳				
			国	県	地方債	その他	一般財源
7	1 - 1 - 3	52,100			49,400		2,700
					下水道事業債（95%）		
					うち脱炭素化推進事業（50%）26,000		